



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月 8 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社吉野家ホールディングス

コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 成瀬 哲也

問合せ先責任者 （役職名） グループ財務経理本部長 （氏名） 石原 浩晃 TEL 03-5651-8800

半期報告書提出予定日 2026年10月 9 日 配当支払開始予定日 2026年11月 9 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	121,494	10.0	5,782	30.3	6,222	29.6	3,810	44.1
2026年2月期中間期	110,446	11.2	4,438	19.5	4,802	21.0	2,644	19.5

（注）包括利益 2027年2月期中間期 4,364百万円（ 141.1％） 2026年2月期中間期 1,810百万円（ △50.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	58.96	—
2026年2月期中間期	40.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	133,403	69,904	51.8
2026年2月期	124,824	68,712	54.5

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 69,153百万円 2026年2月期 67,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2027年2月期	—	12.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	9.9	10,000	23.6	10,400	18.1	6,000	28.6	92.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 ― 社 (社名) 、除外 6 社 (社名)株式会社吉野家他 5 社

(注) 詳細は、添付資料 P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年2月期中間期	65,129,558株	2026年2月期	65,129,558株
2027年2月期中間期	1,063,830株	2026年2月期	402,893株
2027年2月期中間期	64,615,910株	2026年2月期中間期	64,716,587株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 10
(表示方法の変更)	P. 10
(セグメント情報等の注記)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、賃上げによる所得環境の改善が期待される一方、物価上昇に伴う消費マインドへの影響や、地政学リスクの長期化、為替相場の変動など、先行き不透明な状況が続きました。また、少子化・高齢化に伴う労働力不足に加え、原材料費・人件費・エネルギーコストなどの上昇も続いており、当業界を取り巻く事業環境は依然として厳しい局面にあります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「変身と成長」の実現に向け、「既存事業の変革(変身)と新たなドライバーの成長」に取り組んでいます。当中間連結会計期間は、グループ機能の強化と事業会社の執行体制の整備を進めました。これにより、グループ全体で経営資源をより有効に活用し、各事業の成長を支える体制を整えています。

グループマーケティング本部は、お客様に当社グループならではの価値を提供するためのマーケティング戦略を担っており、特に吉野家において、その独自価値を活かした施策を展開し、客数および客単価の向上につなげました。こうした取組みを支える体制として、国内吉野家事業会社6社を統合し、トップマネジメントによる意思決定を一元化しました。これにより、グループマーケティング本部による戦略立案と、吉野家における迅速な意思決定・執行を一体的に進められる体制を整えました。また、グループ人事本部では、経営戦略と連動した人的資本経営の仕組みづくりとその実行を進め、経営戦略に必要な人材をグループ全体で確保・育成し、各事業の成長を支える人材基盤の構築に取り組んでいます。

ラーメン事業では、8月にグループ横断で同事業を推進するラーメン推進本部を新設しました。営業指標の可視化・共通化による情報管理の一元化を図り、経営効率の向上と事業責任の明確化を進めるとともに、バックオフィス機能の集約・統合により、各事業会社が事業運営に専念できる環境を整えています。さらに、グループの工場資産の横断活用によるシナジー創出、中期戦略の策定・浸透を通じて、事業全体の最適化を図っています。製造・物流機能では、サプライチェーンの最適化と製造機能の拡充に向け、宝産業の国内拠点を2拠点から5拠点へ拡大しました。また、子会社であるYOSHINOYA US HOLDINGS INC. (以下、YUS) を通じて、米国においてラーメン事業を営むKizuki International LLC (以下、Kizuki) の持分を取得し、KizukiをYUSの子会社とすることを決議しました。米国市場は、当社における戦略的重要度が高い市場であり、Kizukiが有する店舗ネットワークと事業基盤をグループ内に取り込むとともに、当社が保有する経営資源を幅広く活用することで、Kizukiのさらなる成長を支援し、ラーメン事業の海外展開の基盤強化を図ります。

これらの取組みにより全社既存店売上高は、前年同期比6.2%増となりました。店舗出店については、国内44店舗および海外78店舗を出店した結果、当社グループの店舗数は2,924店舗となりました。

以上の結果により、売上高は1,214億94百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は57億82百万円(前年同期比30.3%増)、経常利益は62億22百万円(前年同期比29.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は38億10百万円(前年同期比44.1%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

吉野家セグメントにおける店舗数は23店舗を出店、26店舗を閉店した結果、1,287店舗となりました。転換を進めている新サービスモデルの店舗数は28店舗増加し618店舗となりました。吉野家では、顧客価値の向上と店舗運営のデジタル化を推進しました。商品施策では、吉野家の強みである牛丼と牛肉を使用したメニューを軸に、セットメニューや調理・提供方法にも工夫を加え、新たな食の楽しみ方を提案しました。牛丼については、麺商品を組み合わせた「牛丼・油そばセット」や、「肉味噌ねぎ」などのトッピングメニューを拡充しました。牛肉商品については、火のついた五徳で熱々の状態で提供する「牛鉄板焼肉定食」など、吉野家ならではの商品価値を高める施策を展開した結果、客数および客単価の向上につながりました。また、限定商品の「牛たん・牛皿御膳」や「極旨牛鉄板ステーキ定食」も好調に推移しました。

販売施策では、新アンバサダーが登場するTVCMを展開するとともに、「トッピング祭」や「牛丼弁当2丁800円キャンペーン」などの販売促進施策、「ドラゴンクエストウォークコラボ」などのIPコラボレーションを通じて、吉野家への来店動機を創出し、継続的な話題喚起を図ることで、新規顧客の獲得と既存顧客の来店促進につなげました。

店舗のデジタル化では、顧客利便性の向上や商品訴求力の強化を進めています。店内注文用タブレット端末は1,192店舗へ導入が完了し、年度末までに全店への導入を予定しています。また、デジタルサイネージについても、新商品やキャンペーンなどをタイムリーに発信できる環境の整備に向け、オフィス立地の店舗を中心に導入を進めています。

以上の結果により、セグメント売上高は812億48百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は54億92百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

[はなまる]

はなまるセグメントにおける店舗数は10店舗を出店、2店舗を閉店した結果、426店舗となりました。はなまるでは、日常利用の拡大に向け、幅広いお客様の来店機会創出を推進しました。商品施策は、季節に合わせた「魚介豚骨つけ麺・ゆず牛肉つけ麺・辛魚豚骨つけ麺」「豚しゃぶうどん・豚しゃぶサラダうどん」「鬼おろしぶっかけ」などを展開するとともに、これまで季節商品としていた「温玉ごま担々・白ごま担々・豚しゃぶごま担々」を春夏の通常メニューに加えるなど、日常食の選択肢を拡充しました。また、サンリオキャラクター「はなまるおばけ」などIPとのコラボレーションや「天ぷらおでん定期券」などの各種キャンペーンを通じて新たな来店機会の創出を図りました。

新たな店舗モデルの開発にも取り組み、顧客層や利用シーンの拡大に向けて、新業態の展開を進めています。リニューアルしたTKMT高松本店では、昼夜を問わず幅広い世代が日常的に利用できる店舗づくりを行いました。また、大都市圏での出店拡大に向けて、狭小店舗「ずずず」の2号店を出店しました。限られた店舗面積を活かした新たな運営モデルの確立を進めています。

以上の結果により、セグメント売上高は180億26百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は17億6百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

[海外]

海外セグメントにおける店舗数は78店舗を出店、49店舗を閉店した結果、1,064店舗となりました。海外では、既存市場における収益力の向上と事業基盤の強化を推進しました。米国では、ロイヤリティプログラムの導入により、前年度からの回復基調が継続しています。また、コミッサリーの活用により、品質のさらなる安定化に加え、原価低減にもつなげています。現在は全店舗数の半数に食材を供給しており、今後は生産性をさらに高め、全店舗への供給拡大を進めます。中国では、会員システムを活用した販売促進を中心に収益確保に取り組みました。今後は、未進出地域の開拓も推進し、グローバル展開の拡大を図ります。

以上の結果により、セグメント売上高は160億49百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益は10億63百万円(前年同期比22.1%増)となりました。なお、海外は暦年決算のため1月から6月の実績を取り込んでいます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億78百万円増加し1,334億3百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加49億12百万円、建物及び構築物(純額)の増加18億30百万円、受取手形及び売掛金の増加17億27百万円によるものです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ73億86百万円増加し634億98百万円となりました。これは主として、短期借入金金の増加30億円、支払手形及び買掛金の増加16億14百万円、未払法人税等の増加11億32百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ11億92百万円増加し699億4百万円となり、自己資本比率は51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年10月8日に開示した「2027年2月期第2四半期(中間期)の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,638	26,550
受取手形及び売掛金	6,803	8,530
商品及び製品	4,614	4,297
仕掛品	66	111
原材料及び貯蔵品	4,186	4,274
その他	4,781	4,583
貸倒引当金	△219	△223
流動資産合計	41,871	48,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,178	35,009
使用権資産(純額)	8,778	9,122
その他(純額)	16,891	16,179
有形固定資産合計	58,849	60,311
無形固定資産		
のれん	1,949	1,887
その他	1,822	1,992
無形固定資産合計	3,771	3,879
投資その他の資産		
投資有価証券	2,914	3,119
差入保証金	11,561	11,729
繰延税金資産	2,370	2,846
その他	3,830	3,598
貸倒引当金	△344	△205
投資その他の資産合計	20,331	21,088
固定資産合計	82,953	85,279
資産合計	124,824	133,403

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,331	7,946
短期借入金	7,050	10,050
1年内返済予定の長期借入金	3,313	3,320
リース債務	2,623	2,784
未払法人税等	1,813	2,946
賞与引当金	1,236	1,375
役員賞与引当金	4	-
株主優待引当金	309	310
資産除去債務	92	58
その他	13,204	14,381
流動負債合計	35,979	43,172
固定負債		
長期借入金	6,790	6,792
リース債務	9,042	9,157
退職給付に係る負債	-	5
資産除去債務	3,352	3,379
関係会社事業損失引当金	70	66
その他	876	923
固定負債合計	20,132	20,326
負債合計	56,112	63,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,419	11,442
利益剰余金	46,444	49,544
自己株式	△499	△2,986
株主資本合計	67,628	68,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	26
為替換算調整勘定	375	901
退職給付に係る調整累計額	△40	△41
その他の包括利益累計額合計	363	886
非支配株主持分	720	751
純資産合計	68,712	69,904
負債純資産合計	124,824	133,403

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	110,446	121,494
売上原価	41,610	45,854
売上総利益	68,835	75,640
販売費及び一般管理費	64,396	69,857
営業利益	4,438	5,782
営業外収益		
受取利息	93	90
受取配当金	0	0
賃貸収入	167	180
持分法による投資利益	55	144
為替差益	63	131
雑収入	391	300
営業外収益合計	773	848
営業外費用		
支払利息	197	214
賃貸費用	104	96
雑損失	108	98
営業外費用合計	410	408
経常利益	4,802	6,222
特別利益		
固定資産売却益	25	227
受取補償金	59	367
関係会社出資金売却益	8	-
特別利益合計	93	594
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	77	90
減損損失	249	416
契約解約損	12	34
関係会社事業損失引当金繰入額	23	-
特別損失合計	363	542
税金等調整前中間純利益	4,532	6,274
法人税、住民税及び事業税	1,662	2,882
法人税等調整額	191	△434
法人税等合計	1,853	2,447
中間純利益	2,679	3,826
非支配株主に帰属する中間純利益	34	16
親会社株主に帰属する中間純利益	2,644	3,810

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	2,679	3,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△2
為替換算調整勘定	△766	514
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	25
その他の包括利益合計	△868	538
中間包括利益	1,810	4,364
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,789	4,333
非支配株主に係る中間包括利益	20	31

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,532	6,274
減価償却費	3,644	3,860
のれん償却額	77	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△384	△137
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	137
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
株主優待引当金の増減額(△は減少)	6	1
受取利息及び受取配当金	△94	△91
支払利息	197	214
持分法による投資損益(△は益)	△55	△144
固定資産売却損益(△は益)	△25	△227
受取補償金	△59	△367
減損損失	249	416
固定資産除却損	77	90
売上債権の増減額(△は増加)	△1,673	△1,657
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,982	253
仕入債務の増減額(△は減少)	152	1,560
未収入金の増減額(△は増加)	△215	357
未払債務の増減額(△は減少)	1,815	△223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59	499
その他	1,301	462
小計	6,561	11,358
利息及び配当金の受取額	155	222
利息の支払額	△196	△260
補償金の受取額	59	367
法人税等の支払額	△1,289	△1,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,290	9,853

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△0
定期預金の払戻による収入	277	69
有形固定資産の取得による支出	△5,573	△4,272
有形固定資産の売却による収入	47	531
無形固定資産の取得による支出	△230	△404
資産除去債務の履行による支出	△75	△82
差入保証金の差入による支出	△173	△355
差入保証金の回収による収入	154	228
貸付けによる支出	△19	△38
貸付金の回収による収入	78	38
投資有価証券の売却による収入	21	4
関係会社株式の取得による支出	-	△72
関係会社株式の売却による収入	582	291
関係会社出資金の払込による支出	△356	-
関係会社出資金の売却による収入	28	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,300	△4,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△795	△963
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,000	3,000
長期借入れによる収入	3,110	130
長期借入金の返済による支出	△6,380	△126
配当金の支払額	△644	△710
自己株式の取得による支出	△1	△2,501
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286	△1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,207	4,863
現金及び現金同等物の期首残高	19,524	20,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	187	73
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,920	25,868

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月10日付の取締役会決議に基づき、自己株式672,700株の取得を行っています。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,499百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,986百万円となっています。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社吉野家、株式会社北日本吉野家、株式会社中日本吉野家、株式会社関西吉野家、株式会社西日本吉野家、株式会社沖縄吉野家は、2026年3月1日付で当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しています。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」0百万円として組替えています。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	73,398	16,714	13,845	103,959	6,486	110,446	—	110,446
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	513	88	—	601	742	1,344	△1,344	—
計	73,911	16,803	13,845	104,561	7,228	111,790	△1,344	110,446
セグメント利益	3,706	1,675	870	6,253	376	6,629	△2,190	4,438

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社16社を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額△2,190百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,257百万円、セグメント間取引消去125百万円及びのれんの償却額△58百万円が含まれています。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,733	17,925	16,049	114,708	6,785	121,494	—	121,494
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	514	101	—	615	749	1,364	△1,364	—
計	81,248	18,026	16,049	115,324	7,534	122,859	△1,364	121,494
セグメント利益	5,492	1,706	1,063	8,261	161	8,423	△2,641	5,782

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社20社を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額△2,641百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,705百万円、セグメント間取引消去122百万円及びのれんの償却額△58百万円が含まれています。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月10日付の取締役会決議に基づき、2026年9月1日付で当社の連結子会社であるYOSHINOYA US HOLDINGS INC. (以下、「YUS」) を通じて、Kizuki International LLC (以下、「Kizuki」) の持分を取得し、当社の連結子会社(孫会社)としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Kizuki International LLC
事業の内容 ラーメン店/居酒屋チェーン事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの中期経営計画「変身と成長」における海外事業の展開加速及び「ラーメン事業を第3の事業ドメインへ」という戦略基軸に基づき、Kizukiが米国内に有する強固な店舗ネットワーク(シアトルを中心に17店舗)、自社工場による供給体制、及び多店舗展開を可能にするチェーンオペレーション基盤を獲得し、戦略的重要度の高い米国市場での成長基盤を強化するためです。

(3) 企業結合日

2026年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

金銭及び自己株式の処分を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるYUSが現金及び当社の自己株式処分による現物出資を対価として、持分を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,272 百万円
	当社株式	1,472 百万円
	取得原価	3,744 百万円

現金対価14,218千米ドルは、企業結合日2026年9月1日の為替レートにより換算しています。当社株式による対価は、当社普通株式380,500株を企業結合日における時価により算定しています。

なお、上記取得対価に加えて、本件持分取得契約には業績の達成度合いに応じて条件付取得対価(以下、アーンアウト対価)をYUSが持分取得する直前の同社持分所有者に支払う条項を付加しています。アーンアウト対価の具体的な支払いは、Kizukiの2029年12月期における業績の達成割合に基づき決定され、その最大支払額は30,000千米ドルです。企業結合日における公正価値を測定し、取得原価として認識します。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務・税務・法務アドバイザリー費用、デューデリジェンス費用等(概算額) 317百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、及び発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点においては企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の精査を行っておりその金額及び主な内訳は確定していません。

この結果、のれんの金額、発生原因償却方法及び償却期間についても確定していません。